

人口 484,618人 (+200)
男 235,389人 (+141)
女 249,229人 (+59)
世帯数 176,192 (+220)
住民基本台帳による。()は前月比

平成7年
11月12日
第1498号

発行日 毎週日曜日 発行新潟市
〒951 編集 総務部 広報課
学校町通1-602-1 印刷 第一印刷所

にいがた



国保運営協議会

国保料改定を答申

中間所得層の負担軽減

国民健康保険運営協議会(松村克己会長)は、国民健康保険料率と保険料賦課限度額の見直しを内容とする答申をまとめ、十月二十六日、長谷川市長に答申書を手渡しました。市では、答申を基に低所得者層の激変緩和措置を盛り込んだ国民健康保険条例の改正案を十一月定期市議会に提案する予定です。

答申の内容は、①保険料のうち所得割率を現行の十一・八割を七・五割に引き下げる(均等割率(被保険者一人当たり)を現行の一万八千円を二万四千円に)を現行の一万八千円を三万三千円に引き上げる②保険料賦課限度額を四十四万円を五十二万円に段階的に引き上げ、八年度は四十八万円とする—というものです。

これにより、応能割(所得割)に比べ応益割(均等割と平等割)が拡大し、低所得者の負担が増えるため、応益割に対する七割、五割(三割)の軽減措置法に對し、市独自の軽減措置を加えた諮問案にさら

に上積みした「七・七割、五・七割、三・七割」の軽減率が答申されました。また、答申では、この措置の対象となつても、負担増が大きくなる世帯についても、激変緩和を講じるよう求めるとともに、これらの財源として、一般財源の繰り入れを考慮するよう付帯意見を付けています。

答申を基に市では、これらの内容の国民健康保険条例の改正案を十一月定期市議会に提案する予定です。



長谷川市長に答申書を手渡す国保運営協議会
松村克己会長(中)と川島重信副会長(右)

市職員(清掃作業員など)募集
申し込みは20日まで

試験日 十二月十日
試験会場 市立高志高校
試験科目 診療放射線技師、清

師) 昭和四十年四月二日
以降の生まれで診療放射線技師免許取得者または平成八年に免許取得見込みの人

試験内容(二次) 診療放射線技師は筆記試験(教養・専門)と適性検査、そのほかは適性検査

「シュル、シュル」と小気味を製造していったとか。戦後は資材の不足から建具のつたかんなやのみを巧みに採り、見る見るうちに別の職に就いていきました。昭和二十七年、建具職人に橋さん、建具職人の道に入門したのは十八歳のとき。「職人は道具がかなめ」と言う高橋さんが使っている道具は、四十年も使

「初めの一」年間は給料は無し、ひたすら仕事を覚えよう、と、必死になって親方の腕を目で盗んでいました」と、当時を振り返ります。職人としてあぶらの乗っつき昭和十九年、海軍に入隊し舞鶴(その後大阪の軍事工場で航空機の部品

緑豊かな街を小・中学生
市都市緑化推進協会が募集
緑豊かな街を小・中学生に表現してもらおうと、(助)品が決められました。応募数八十六作品から選ばれたのは十三作品。応募全作品は十一月十五日まで天寿園ホールで展示しています。(午前九時、午後五時、十三日は休園)
入選作品は次のとおりです。(敬称略)
●小学校の部
阿部恵子▽銀賞 山倉希

緑豊かな街にな〜れ
小・中学生の緑化ポスター
●中学校の部
金賞 高

中学校の部で金賞の高藤
裕子さん(二葉中1年)と作品

18日から新町名 すみれ野1〜3丁目
自治振興課(☎内線2404番)へ
問い合わせ

電話加入権の公売
日時 11月14日午前10時
会場 市役所本館1階101会議室
電話加入権の公売は、当日午後1時まで現金で納めてください。
問い合わせ 納税課(☎内線2366番)へ

電話案内
市役所・市教育委員会 ☎228-1000 (代表)
野球場・テニスコートの申し込み...266-8111
園芸センター...286-1034
水道局...266-9311
市民保健所...241-5151
東保健所...243-5311
石山地区保健センター...286-4450
鳥屋野地区保健センター...285-2373
北地区保健センター...259-7332
西保健所...266-5171
西地区保健センター...262-3405
坂井輪地区保健センター...260-3255
急患診療(市医師会・県歯科医師会)
急患診療センター...228-2822
休日歯科診療センター...283-3030

中小企業向けの年末資金貸付
期間 来年1月4日まで
融資対象 市内に住所または事業所があり、引き続き1年以上同じ事業者を営む連転資金を必要とする中小企業者
貸付額 700万円以内
利率 信用保証付は年1.75%、その他は年2.25%
返済期間 6カ月以内(月賦返済)
申し込み 市内金融機関
問い合わせ 商工振興課(☎内線2522番)へ